

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第54期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社芝浦電子

【英訳名】 SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋倉宏行

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

【電話番号】 (048)859 6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区町谷二丁目7番18号

【電話番号】 (048)859 6010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役事務部長 細井和郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	16,490,977	14,546,537	13,099,581	16,548,922	17,086,320
経常利益 (千円)	2,416,735	960,401	1,024,038	1,991,948	1,707,884
当期純利益 (千円)	1,570,728	671,282	830,660	1,350,042	1,317,193
包括利益 (千円)	-	-	-	1,199,931	1,182,004
純資産額 (千円)	11,159,112	10,800,557	11,589,366	12,493,566	13,441,745
総資産額 (千円)	18,052,368	16,172,121	17,702,089	19,258,565	21,688,851
1株当たり純資産額 (円)	1,410.37	1,365.16	1,465.28	1,592.82	1,713.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	201.99	86.33	106.83	173.63	169.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	65.6	64.4	64.3	61.4
自己資本利益率 (%)	15.2	6.2	7.5	11.4	10.2
株価収益率 (倍)	7.6	8.5	11.9	8.6	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,061,756	1,561,114	2,096,010	1,872,959	1,455,451
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	970,884	696,210	611,820	820,257	1,240,168
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	563,096	701,386	107,291	457,590	588,818
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,833,188	2,849,139	4,251,708	4,795,288	5,564,198
従業員数 (名)	3,120	2,620	3,304	3,791	3,731

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	14,655,130	12,509,921	11,903,792	14,567,508	14,820,697
経常利益 (千円)	1,187,782	514,775	516,967	812,622	891,959
当期純利益 (千円)	667,136	477,594	342,506	494,983	515,660
資本金 (千円)	2,144,612	2,144,612	2,144,612	2,144,612	2,144,612
発行済株式総数 (株)	7,779,865	7,779,865	7,779,865	7,779,865	7,779,865
純資産額 (千円)	8,373,279	8,575,595	8,761,681	9,045,395	9,380,395
総資産額 (千円)	13,143,101	11,687,416	13,636,705	14,874,448	16,011,991
1株当たり純資産額 (円)	1,076.83	1,102.89	1,126.85	1,163.38	1,206.47
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	35.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.79	61.42	44.04	63.66	66.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	73.4	64.3	60.8	58.6
自己資本利益率 (%)	8.0	5.6	4.0	5.6	5.6
株価収益率 (倍)	17.8	11.9	28.8	23.5	23.3
配当性向 (%)	29.1	40.7	56.8	47.1	52.8
従業員数 (人)	140	145	153	157	163

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社(昭和25年11月22日設立、昭和37年8月25日商号を都産業株式会社から芝浦電子株式会社に変更、額面金額50円)は、株式会社芝浦電子製作所(昭和29年3月10日有限会社芝浦電子製作所として設立、昭和34年9月21日株式会社に組織変更、額面金額500円、以下旧株式会社芝浦電子製作所という)の株式額面金額を変更するため、昭和38年2月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同時に商号を株式会社芝浦電子製作所と変更し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

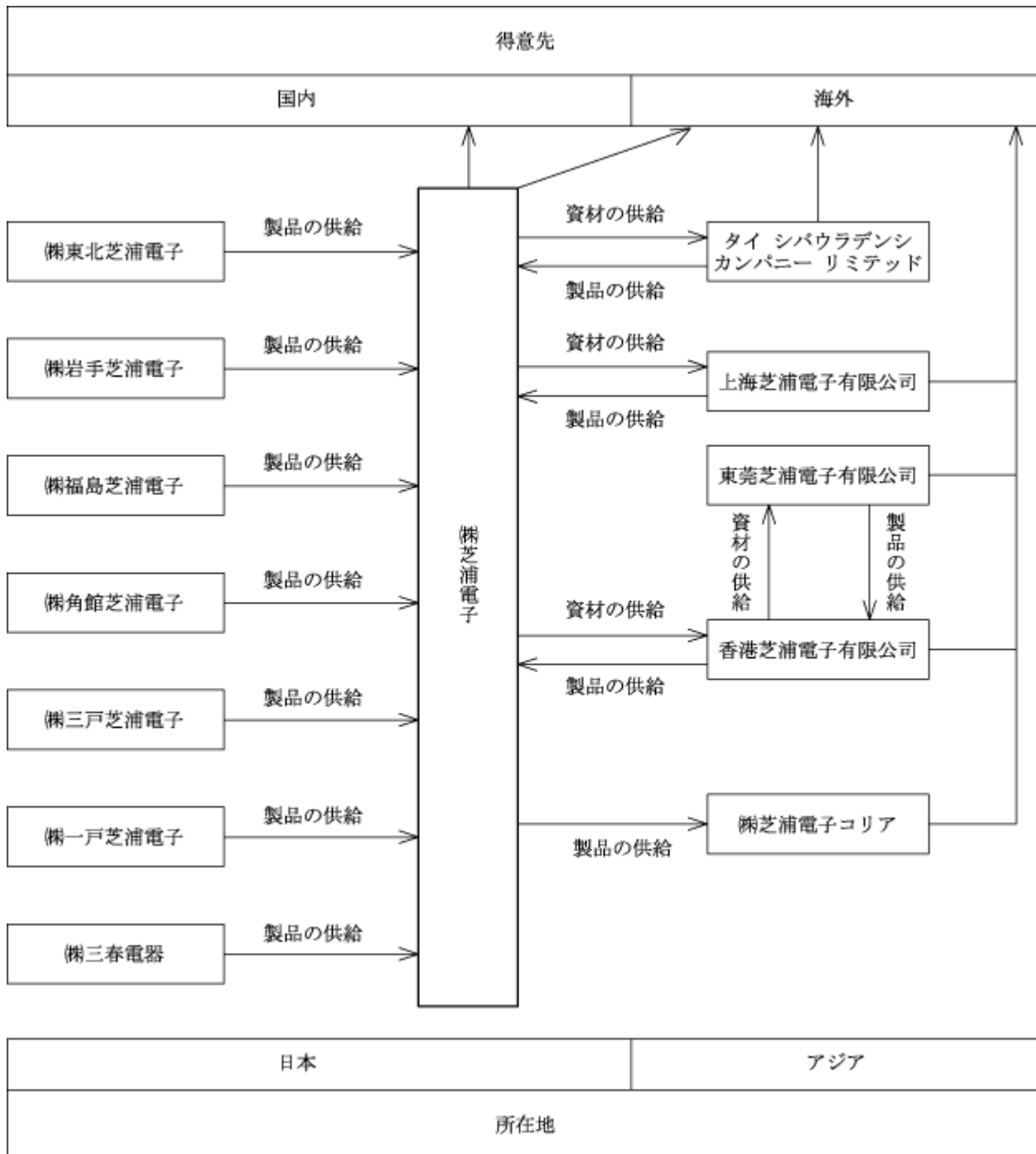
したがって、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社芝浦電子製作所であり、以下に記載する合併前の状況につきましては別段の記述がないかぎり、実質上の存続会社に関するものであります。

年月	概要
昭和28年3月	東京都北区岩淵町にて創業、亜酸化銅整流器を中心にサーミスタ、SiCバリスタの製造開始
昭和29年3月	有限会社芝浦電子製作所に組織変更
昭和31年11月	温度センサ需要の増加に伴い本社工場を東京都文京区関口町に新設移転
昭和34年9月	東京都板橋区前野町に本社工場を移転、同月株式会社芝浦電子製作所に組織変更
昭和35年5月	埼玉県川口市飯塚町に川口工場新設、測定器、ディスク形サーミスタの製造移管
昭和37年8月	大阪営業所開設(大阪市浪速区元町大電ビル)
昭和38年4月	現在地に本社工場及び川口工場を集結移転
昭和44年10月	株式会社東北芝浦電子設立(現・連結子会社)
昭和48年4月	株式会社岩手芝浦電子設立(現・連結子会社)
昭和55年8月	名古屋店開設(名古屋市中区丸ノ内)
昭和59年3月	名古屋店を移転(名古屋市中区錦2-18-5白川第六ビル)
昭和60年4月	株式会社福島芝浦電子設立(現・連結子会社)
9月	社団法人日本証券業協会に店頭登録
昭和63年1月	名古屋店を名古屋営業所に改称
4月	決算期を1月から3月に変更
平成3年11月	有限会社野田製作所(株式会社野田製作所)設立(現・連結子会社)
平成4年4月	有限会社三春電器(現・株式会社三春電器)設立(現・連結子会社)
平成6年4月	株式会社角館芝浦電子設立(現・連結子会社)
平成7年2月	株式会社三戸芝浦電子設立(現・連結子会社)
平成8年8月	社名を株式会社芝浦電子に改称
9月	タイ国にサイアム センシング デバイス マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド設立(現・連結子会社)
平成9年5月	中国に東莞芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
6月	中国に上海芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
平成13年2月	香港に香港芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
5月	サイアム センシング デバイス マニュファクチュアリング カンパニー リミテッドをタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドに改称
平成14年10月	韓国に株式会社芝浦電子コリアを設立(現・連結子会社)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成21年5月	大阪営業所を移転(大阪市西区京町堀1-6-4りそな京町堀ビル)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。
平成23年7月	本社より浦和営業所を移転(さいたま市中央区新都心4-3ウエルクビル)
平成24年3月	株式会社野田製作所を株式会社一戸芝浦電子に改称

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、サーミスタ技術を中核とする半導体部品並びに、それらを応用した各種製品(温度センサ、湿度センサ、湿度計、温度制御器、温度記録計、風速計、湿度計測装置)の製造販売を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け、及び部門との関連は、次のとおりであります。

連結会社名	セグメント	分担業務の内容		部門
当社	日本	資材調達及び子会社への供給、研究開発及び試作高度応用製品の製造、全製品の販売業務		センサ電子部品及び計測制御機器の製造販売
(株)東北芝浦電子	日本	生産 子会社	サーミスタ温度・湿度センサの製造	センサ電子部品の製造
(株)岩手芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
(株)福島芝浦電子	日本		サーミスタ素子の製造	センサ電子部品の製造
(株)角館芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
(株)三戸芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
(株)一戸芝浦電子	日本		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
(株)三春電器	日本		サーミスタ温度センサ及び計測制御機器の製造	センサ電子部品及び計測制御機器の製造
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	アジア		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
東莞芝浦電子有限公司	アジア		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
上海芝浦電子有限公司	アジア		サーミスタ温度センサの製造	センサ電子部品の製造
香港芝浦電子有限公司	アジア	販売 子会社	サーミスタ温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売
(株)芝浦電子コリア	アジア		サーミスタ温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱東北芝浦電子	秋田県仙北市	100	センサ電子 部品の製造	87.9	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名
㈱岩手芝浦電子	岩手県二戸郡 一戸町	150	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃借しており、また、 当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
㈱福島芝浦電子	福島県本宮市	980	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
㈱角館芝浦電子	秋田県仙北市	130	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
㈱三戸芝浦電子	青森県三戸郡 三戸町	170	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 役員の兼任等 5名
㈱一戸芝浦電子	岩手県二戸郡 一戸町	55	同上	100.0 (36.3)	当社のセンサ電子部品を製造しております。 役員の兼任等 4名
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	タイ国 アユタヤ	百万THB 411	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社より資金援助を受けており、また、 当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
東莞芝浦電子有限公司	中国広東省 東莞市	300	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
上海芝浦電子有限公司	中国上海市	600	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
㈱三春電器	青森県三戸郡 三戸町	90	センサ電子部品 及び計測制御機 器の製造	66.7	当社のセンサ電子部品及び計測制御装置を 製造しております。 役員の兼任等 5名
香港芝浦電子有限公司	香港新界	百万HK\$ 1.9	センサ電子部品 の販売	100.0 (0.1)	当社のセンサ電子部品を販売しております。 役員の兼任等 4名
㈱芝浦電子コリア	韓国ソウル市	百万KRW 400	同上	100.0	当社のセンサ電子部品を販売しております。 役員の兼任等 4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、部門の名称を記載しております。

2 上記のうち特定子会社は、㈱福島芝浦電子、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司及び上海芝浦電子有限公司の4社であります。

3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はありません。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数として記載しております。

6 平成24年3月2日付で㈱野田製作所は㈱一戸芝浦電子に社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	925
アジア	2,806
合計	3,731

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
163	39.5	13.0	6,873

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社の労働組合については全日本金属情報機器労働組合芝浦電子支部と称し、当社の従業員をもって構成されております。平成24年3月31日現在における当社従業員の労働組合員数は5名であり、労使関係は良好であります。

なお、連結子会社のうち、(株)東北芝浦電子、(株)岩手芝浦電子、(株)福島芝浦電子、(株)角館芝浦電子及び(株)三戸芝浦電子の労働組合については、それぞれ東北芝浦電子労働組合、岩手芝浦電子労働組合、福島芝浦電子労働組合、角館芝浦電子労働組合及び三戸芝浦電子労働組合と称し、加盟上部団体はJAMであります。平成24年3月31日現在における労働組合員数は計415名であり労使関係はそれぞれ良好であります。

また、(株)一戸芝浦電子、(株)三春電器、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、(株)芝浦電子コリアについては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、ギリシャに端を発した欧州での財政問題の深刻化により景気は足踏み状態となり、世界景気を牽引してきた中国でも緩やかな減速が見られました。また、国内では東日本大震災後のサプライチェーン（供給網）の混乱からは予想以上の早いペースで回復してきたなか、年度後半にはタイの大洪水の影響により景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループもアユタヤ工場が浸水し、稼働停止となる甚大な影響を受けました。こうしたなか、顧客への影響を最小限に抑えるべく、グループ全社員の力を結集し、国内工場、中国の上海、東莞工場及びタイでの代替仮工場でバックアップ生産を行い、現時点では洪水前の生産能力を完全に回復しております。シンブリ工場敷地内に建設中の第4号棟（2階建て）が本年4月には完成し、5月初旬には仮工場から移転し稼働を開始します。また、アユタヤ工場浸水に伴う工場・機械設備等の損失は、再調達価格での保険を付保していたことから、会計上は特別利益として保険差益3億7千3百万円を計上しております。

このような状況のなか、当社グループでは、ハイブリッド車、電気自動車、エコキュートなどの省エネ・環境対応製品向けに当社独自の開発製品を提案するなど、国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。また、欧州向けディーゼル車排ガスシステム用センサ、海外コーヒーメーカー用センサ等の需要も順調に増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比3.2%増の170億8千6百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は17億7千8百万円（前年同期比13.5%減）、経常利益は17億7百万円（前年同期比14.3%減）、当期純利益は13億1千7百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

セグメントごとの業績につきましては、日本においては売上高148億1千9百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益19億9千2百万円（前年同期比5.4%減）、アジアでは、売上高84億1百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益3億8千7百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、55億6千4百万円となり、前年同期比7億6千8百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億5千5百万円(前期18億7千2百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益19億9千6百万円、減価償却費9億5千8百万円等の資金の増加が未収入金の増加10億5千8百万円、法人税等の支払額9億3千2百万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

なお、「未収入金の増減額(は増加)」の内訳の主なものは、10億6千万円がタイ シバウラデンシカンパニー リミテッドの水害に伴う保険金の未受取額であります。また、「その他」のうち6億8千6百万円は、同水害によるたな卸資産及び固定資産の廃棄等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億4千万円(前期8億2千万円)となりました。これは主に、建物等の有形固定資産の取得による支出12億8千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億8千8百万円(前期は使用した資金4億5千7百万円)となりました。これは主に、長短借入による収入が長短借入金の返済による支出及び配当金の支払2億3千3百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	12,941,732	+ 1.3
アジア	4,238,118	+ 10.2
合計	17,179,850	+ 3.4

(注) 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	12,045,142	3.3	1,343,898	27.9
アジア	4,355,111	5.4	657,165	20.2
合計	16,400,253	3.8	2,001,064	25.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	12,565,321	+ 3.0
アジア	4,520,998	+ 3.9
合計	17,086,320	+ 3.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は欧米の経済情勢の回復が依然不透明な状況ではありますが、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などにより、国内景気は回復の兆しが見え始め、欧米でも車載用センサの需要が増加するなど回復傾向にあります。また、中国をはじめ新興国も景気は緩やかに回復することが期待されます。

このような状況のなか、当社グループは研究・開発体制をさらに強化して、次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車等環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応等、技術と販売が一体となった営業推進を展開し、既存市場の掘り起こしや海外市場での売上拡大、新規市場への参入を図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社を挙げて原価低減を押し進めるために、製造工程における自動化投資と今後の受注の増加に対応できるよう設備投資を積極的に実施し、業績の拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経済状況

当社グループの主要製品であるサーミスタは空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等使用範囲は多岐にわたっておりますが、当社グループが販売している国又は地域の経済状況により営業収入は影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場である日本、アジア、欧州等における景気後退やそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、中国及びタイにおける製品の生産並びにアジア、欧州等における販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかつたとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。販売価格を都度見直し悪影響を最小限に止めるようにしていますが、生産移管をはじめ海外事業のウェイトは年々高まっており、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及びタイで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

不利な政治又は経済要因

予期しない規制の強化もしくは法律の変更

人材の確保の難しさ

テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減を図るため、中国の東莞と上海で生産拡大を続けてまいりました。しかし、中国における経済状況、法的規制又は税規制の変化、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。

当社グループとしましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これらの事態は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、東日本大震災発生の際には事業への影響を最小限に留めることができました。また、水害等自然災害による工場の長期稼働停止に備え、海外工場での事業の分散化を図っております。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

この事項については該当ありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社製造・技術部門が中心となり、負の温度特性を持つ感温半導体であるNTCサーミスタを中心に、サーミスタ素子の研究からこの素子を応用した各種センサの研究・開発、さらにはセンサの組み立てに関する生産技術の開発に至るまで幅広い研究開発活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は219,396千円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

[日本]

自動車用排ガス及び家庭用燃料電池の温度制御を目的とした高温用素子並びにセンサ、自動車関連高応答素子並びにハイブリット車及び電気自動車のセンサをサーミスタ素子の材料から開発しております。

その他、調理器用表面温度センサー、湿度センサ、複写機用センサ、給湯器用センサ、家電用センサ、医療器用センサの開発を目的とした各種要素技術の開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は219,396千円であります。

[アジア]

特筆すべき研究開発活動はありません。

当セグメントに係る研究開発費はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保、更に健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前年同期末」という)比24億3千万円の増加(前年同期末比12.6%増)し、216億8千8百万円となりました。流動資産は、前年同期末比23億6百万円の増加(前年同期末比16.7%増)の160億9千4百万円、固定資産は前年同期末比1億2千3百万円の増加(前年同期末比2.3%増)の55億9千4百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、未収金等の増加に基づくものであります。

固定資産増加の主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加が減価償却費を上回ったためであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期末比14億8千2百万円の増加(前年同期末比21.9%増)の82億4千7百万円となりました。流動負債は前年同期末比10億5千3百万円の増加(前年同期末比20.4%増)の62億1千1百万円、固定負債は前年同期末比4億2千8百万円の増加(前年同期末比26.6%増)の20億3千5百万円となっております。この主な要因は、流動負債の増加につきましては支払手形及び買掛金、短期借入金等の増加が未払法人税等の減少を上回ったことに基づくものであり、固定負債の増加につきましては長期借入金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期末比9億4千8百万円の増加(前年同期末比7.6%増)し、134億4千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は前年同期末の64.3%から61.4%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前年同期末の1,592円82銭から1,713円38銭となりました。

(2) 経営成績

この事項については「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの状況

この事項については「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、NTCサーミスタ温・湿度センサの市場拡大及び変化に対処するため、サーミスタ素子の製造、自動車関連・空調関連・複写機用センサを始めとする温度センサの製造、製造能力向上のための設備として総額1,305,229千円の投資を実施いたしました。なお、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

[日本]

当部門では、総額465,888千円の設備投資を行いました。

サーミスタ素子の需要拡大に鑑み、サーミスタ素子の生産性向上及び開発のために、(株)福島芝浦電子に総額353,133千円の投資を実施いたしました。

自動車関連・複写機用センサを始めとした温度センサの生産能力向上のために、当社及び(株)福島芝浦電子を除く国内の6工場に総額112,754千円の投資を実施いたしました。

[アジア]

当部門では、総額818,289千円の設備投資を行いました。

タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの本社工場(タイ国アユタヤ)の洪水被害による生産設備の入れ替え及びサーミスタ素子の需要拡大に鑑み、サーミスタ素子の生産性向上のために総額818,289千円の投資を実施いたしました。

なお、上記金額には無形固定資産及び長期前払費用の増加額を含んでおり、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県さいたま市 桜区)	日本	研究開発、 試作高度応用 製品の製造設備 及びその他設備	138,068	117,238	330,478 (12)	31,144	616,930	89

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他	合計	
㈱東北 芝浦電子	本社工場 (秋田県仙北市)	日本	サーミスタ 製造設備	147,112	78,816	8,944 (8)	6,340	241,213	86
㈱岩手 芝浦電子	本社工場 (岩手県二戸郡 一戸町)	日本	サーミスタ 製造設備	161,593	97,098	20,015 (1)	15,879	294,587	70
㈱福島 芝浦電子	本社工場 (福島県本宮市)	日本	サーミスタ 製造設備	701,249	389,314	129,903 (42)	72,089	1,292,557	276
㈱角館 芝浦電子	本社工場 (秋田県仙北市)	日本	サーミスタ 製造設備	163,140	34,587	33,327 (7)	12,121	243,177	100
㈱三戸 芝浦電子	本社工場 (青森県三戸郡 三戸町)	日本	サーミスタ 製造設備	129,585	41,753	[13]	7,582	178,921	90

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物 [面積千㎡]	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
タイ シバ ウラデンシ カンパニー リミテッド	シンプリ工場 (タイ国 シンプリ)	アジア	サーミスタ 製造設備	516,994	208,100	107,544 (52)	107,191	939,830	1,157
タイ シバ ウラデンシ カンパニー リミテッド	ラマ2工場 (タイ国 バンコク)	アジア	サーミスタ 製造設備	71,919 [6]	242,350		26,566	340,836	564
東莞芝浦電子 有限公司	本社工場 (中国広東省 東莞市)	アジア	サーミスタ 製造設備	[8]	134,345		6,692	141,037	456
上海芝浦電子 有限公司	本社工場 (中国上海市)	アジア	サーミスタ 製造設備	[9]	199,457		18,943	218,400	624

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 上記提出会社の土地には㈱岩手芝浦電子に貸与している土地94,166千円(8千㎡)が含まれております。
- 3 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借している建物及び土地の面積については[]で外書しております。
- 4 タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの本社工場(タイ国アユタヤ)については、水害により稼働していないため、ラマ2工場で仮稼働しておりましたが、平成24年5月よりシンプリ工場に移管しております。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
タイ シバ ウラデンシ カンパニー リミテッド	シンプリ工場 (タイ国 シンプリ)	アジア	工場増築	400,000		借入金	平成23年 11月	平成24年 4月	延床面積 9,086㎡
上海芝浦電子 有限公司	本社工場 (中国上海市)	アジア	工場移転	300,000		自己資金	平成24年 1月	平成24年 10月	延床面積 22,996㎡
㈱三戸 芝浦電子	本社工場 (青森県三戸郡 三戸町)	日本	工場増築	250,000		自己資金 及 び借入金	平成24年 4月	平成24年 9月	延床面積 1,528㎡

- (注) 1 上記タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンプリ工場増築は、タイの洪水により本社工場(アユタヤ工場)が浸水する被害を受けたことを機にタイでの生産能力の確保のため、生産の一部を移管することによる増築であります。なお、この新設は平成24年4月に完了しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

この事項については該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

この事項については該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

この事項については該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

この事項については該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	304,000	7,779,865	403,002	2,144,612	403,002	2,069,698

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	14	22	20	-	1,682	1,753	-
所有株式数(単元)	-	27,723	289	8,897	14,895	-	25,895	77,699	9,965
所有株式数の割合(%)	-	35.6	0.4	11.5	19.2	-	33.3	100.0	-

(注) 自己株式4,848株は、「個人その他」に48単元及び「単元未満株式の状況」に48株含めて記載してあります。なお、自己株式4,848株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビービーエイチ フィデリティ ロープライズド ストック フアード(プリンシパル オール セクター サブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	777	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	702	9.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	509	6.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.26
北資源株式会社	東京都練馬区旭町3丁目30番13号	394	5.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	347	4.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	293	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	212	2.74
北村 幸榮	東京都練馬区	201	2.59
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	180	2.31
計	-	4,028	51.77

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	545千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	481千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,765,100	77,651	同上
単元未満株式	普通株式 9,965		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,651	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)芝浦電子	埼玉県さいたま市桜区 町谷2丁目7番18号	4,800		4,800	0.1
計		4,800		4,800	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

この事項については該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

この事項については該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

この事項については該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	63	87
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,848		4,848	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、業績の進展状況に応じ増配などにより、積極的に還元を行う考えであります。また、当社は製造販売業であり開発・生産・販売競争力の強化を目的とした設備投資を今後とも継続的・積極的に実施するため、内部留保にも努め将来とも安定して収益を確保できる体質を構築し株主各位に対しましても長期的利益還元にも努める所存でございます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前期と比べて5円増配の1株当たり35円とすることに決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	272,125	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	3,260	1,817	1,280	1,765	1,661
最低(円)	1,246	470	702	1,025	1,120

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,352	1,344	1,470	1,445	1,476	1,572
最低(円)	1,120	1,162	1,300	1,320	1,270	1,363

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋倉宏行	昭和27年7月5日生	昭和53年8月 昭和62年1月 平成9年5月 平成9年6月 平成18年8月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月	東京大学工学部附属原子力工学研究施設助手 当社入社 当社開発部長 当社取締役製造本部付兼開発部長就任 当社常務取締役開発本部長就任 当社取締役副社長製造本部長就任 当社代表取締役社長就任 ㈱福島芝浦電子代表取締役会長就任(現任) ㈱三春電器代表取締役会長就任(現任)	(注)3	45.6
常務取締役	技術本部長 兼海外工場 統括	西沼研一	昭和30年12月4日生	昭和53年4月 平成11年10月 平成13年6月 平成17年3月 平成17年5月 平成20年4月 平成20年10月 平成21年1月 平成21年10月 平成23年6月 平成23年11月	当社入社 当社素子部長 当社取締役素子部長就任 当社取締役副社長営業本部長就任 当社常務取締役関東・海外営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼グローバル営業部長 当社常務取締役技術本部長 当社常務取締役技術本部長兼電装技術部長 当社常務取締役技術本部長兼製造技術部長 当社常務取締役技術本部長兼海外工場統括 タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド プレジデント就任(現任)	(注)3	30.8
取締役	国内工場 統括	京谷龍美	昭和31年6月20日生	昭和54年4月 平成13年1月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社産機・特器部長 当社取締役産機・特器部長就任 当社常務取締役製造本部長就任 当社取締役製造本部長代行兼生産管理部長 当社取締役製造本部長 ㈱岩手芝浦電子代表取締役社長就任(現任) ㈱三戸芝浦電子代表取締役社長就任(現任) ㈱角館芝浦電子代表取締役社長就任(現任) ㈱野田製作所(現：㈱一戸芝浦電子)代表取締役社長就任(現任) 当社取締役国内工場統括	(注)3	20.8
取締役		工藤豊秀	昭和31年4月20日生	昭和54年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年4月	当社入社 当社執行役員開発本部長補佐兼FA部長 当社取締役開発本部長補佐兼FA部長就任 当社取締役FA部長 当社取締役 ㈱福島芝浦電子代表取締役社長就任(現任)	(注)3	4.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長 兼物流部長 兼生産管理 部長兼海外 工場副統括	濱田拓実	昭和31年8月31日生	昭和54年4月 平成19年2月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年6月 平成23年7月	当社入社 当社執行役員 上海芝浦電子有限公司董事長就任(現任) 当社執行役員製造本部長補佐兼物流部長 当社取締役製造本部長兼物流部長兼海外工 場副統括就任 当社取締役製造本部長兼物流部長兼生産管 理部長兼海外工場副統括	(注)3	0.7
取締役	事務部長	細井和郎	昭和31年4月16日生	昭和56年4月 平成13年7月 平成18年10月 平成20年7月 平成23年4月 平成23年6月	(株)埼玉銀行(現:(株)りそな銀行)入行 (株)あさひ銀行(現:(株)りそな銀行)浅草支店 長 当社入社内部監査担当 当社執行役員内部監査室長 当社執行役員事務部長 当社取締役事務部長就任	(注)3	0.9
取締役		齋藤正三	昭和25年1月6日生	昭和48年11月 昭和52年9月 昭和62年1月 平成5年9月 平成19年8月 平成20年7月 平成24年6月	監査法人千代田事務所入所 公認会計士登録 新光監査法人社員 中央監査法人代表社員 新日本監査法人(現:新日本有限責任監査法 人)代表社員 齋藤公認会計士事務所所長(現任) 当社取締役就任	(注)4	0.3
監査役 常勤		中村元一	昭和27年12月14日生	昭和51年4月 平成9年2月 平成15年8月 平成23年4月 平成24年6月	(株)埼玉銀行(現:(株)埼玉りそな銀行)入行 (株)あさひ銀行(現:(株)りそな銀行)企画部広 報室次長 当社入社事務部次長 当社事務部部長 当社常勤監査役就任	(注)6	1.2
監査役		廣渡鉄	昭和33年11月28日生	平成4年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成18年6月	弁護士登録 廣渡法律事務所所長(現任) 当社監査役就任 栗林商船(株)監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		浅野謙一	昭和42年12月11日生	平成8年4月 平成13年2月 平成16年6月 平成16年10月 平成16年11月 平成23年6月	弁護士登録 内外テック(株)監査役就任(現任) 当社監査役就任 上野・浅野法律事務所代表(現任) 保証協会債権回収(株)取締役就任(現任) (株)パイオラックス監査役就任(現任)	(注)6	-
計							104.7

- (注) 1 取締役齋藤正三は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2 監査役廣渡鉄及び浅野謙一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、取引先、従業員そして地域社会などによって支えられている社会的存在であり、企業としての社会的責務を果たすためには、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の最も重要な課題のひとつであると認識し、急激な経済環境変化に対応できる経営管理組織の強化を図り、経営の透明性、健全性、迅速な意思決定の維持向上に努めるべく体制整備を進めております。

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、取締役会は取締役7名(常勤6名、非常勤1名)で構成されており、社外取締役は1名で非常勤であります。また、監査役会は監査役3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されており、社外監査役は2名で非常勤であります(平成24年6月29日現在)。

取締役会は、経営戦略に関する最高意思決定機関として毎月1回定時と必要に応じて臨時に開催しております。重要事項の決議の他、経営上の事項については適宜検討しております。なお、社外取締役は当社との利害関係はありません。

監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、取締役会に出席しております。取締役会は監査役の意見も参考にし、適正な意思決定を行っております。なお、社外監査役は当社との利害関係はありません。

コンプライアンス(法令遵守)については、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的コントロールが機能するようにしております。

公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており、期末監査に加えて期中にも適正な情報提供を行い、監査を受けて会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

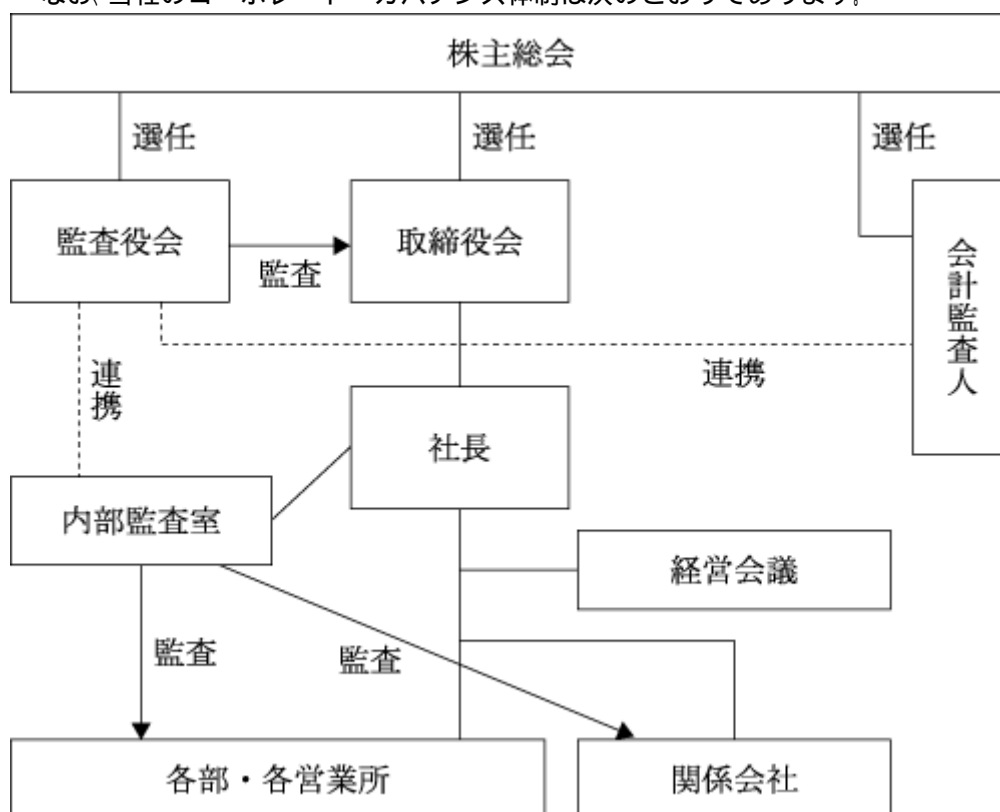
- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：村山憲二、石田勝也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、その他7名

内部管理体制につきましては、決定事実として取締役会において決定された重要事実、情報開示担当役員(取締役事務部長)が関係各部と開示の要否、時期、方法等を協議し、最終的に代表取締役社長の決裁を経て情報開示を決定します。また、発生事実として重要事実の発生を確認した担当部門の責任者は当該担当取締役に報告し、担当取締役は代表取締役社長及び情報開示担当役員に報告します。情報開示担当役員は事務部、関係部と開示の要否、時期、方法等を協議し、最終的に代表取締役社長の決裁を経て情報開示を決定します。また、内部者取引(インサイダー取引)問題につきましてもインサイダー取引に関する社内規程を制定し、日頃よりすべての役職員に周知徹底することにより、重要な情報管理を徹底しております。

環境、品質、災害、情報セキュリティ及び輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれの担当部署において、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は事務部が行うものとしております。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体との関係を一切遮断することを基本方針とし、企業活動の基本方針として定めたグループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアル(倫理綱領)に「反社会的勢力に対しては断固とした態度で臨む」との基本的考え方をもって反社会的勢力の排除に取り組んでおります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



また、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況は次のとおりであります。

- ・株主総会：第53回定時株主総会 平成23年6月29日
- ・取締役会：13回
- ・監査役会：6回

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査部門である内部監査室(2名)は、代表取締役社長直属の組織であり、年度監査計画に基づいて、内部統制監査を主として実施しております。内部監査結果については、内部監査室より代表取締役社長に報告され、また適宜、取締役会及び監査役会に報告され、所管部署と協議しながら改善指導を行っております。

監査役監査の組織は常勤監査役1名、社外監査役2名の体制となっており、監査役監査は常勤監査役が中心となり、取締役会にすべて出席する他、諸会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

また内部監査室、監査役及び会計監査人は相互に適宜コミュニケーションを図り、連携をとれる体制になっており、内部統制監査については内部監査室と会計監査人相互間で密接に連携を図り、監査効果を高めております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

ロ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には公認会計士としての長年の財務監査及び内部統制監査の実務経験、専門的知見並びに企業会計に関する豊富な経験から大所高所より経営の透明性に寄与していただくことを期待しております。社外監査役には、弁護士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づき、業務執行チェック並びに経営判断の助言をいただけることを期待しております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役又は社外監査役選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては以下に記載の東京証券取引所の定めた「上場管理等に関するガイドライン」 5 . (3) の2を参考にしております。

「上場管理等に関するガイドライン」 5 . (3) の2

独立役員の確保義務の違反に関する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の（a）から（c）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （a）aから前dまでに掲げる者
 - （b）当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。）を含む。）
 - （c）最近において前（b）に該当していた者

上記ガイドラインを参考にし、社外監査役は2名とも独立役員として指定しており、また、社外取締役は今般あらたに選任されており、同様に上記ガイドラインに照らし、経営陣からの独立性が十分確保されておりますので独立役員として指定する予定です。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	124.7	75.4	-	40.0	9.2	10
監査役 (社外監査役を除く。)	12.4	11.1	-	-	1.2	1
社外監査役	8.1	7.2	-	-	0.9	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

この事項については該当ありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、同業あるいは同規模の他企業と比較して見合った額を職位ごとに取締役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 312,450千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本光電工業(株)	43,610	78,977	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
東京センチュリーリース(株)	57,800	78,954	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)武蔵野銀行	11,309	30,489	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
水戸証券(株)	130,000	15,990	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,600	15,974	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほインベスターズ証券	179,425	13,815	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
萩原電気(株)	6,250	4,406	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,180	3,198	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
ダイニチ工業(株)	5,000	3,150	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
エステー(株)	1,210	1,108	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
能美防災(株)	1,200	642	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
日本エアータック(株)	1,210	477	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	81	32	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	86,100	34,095	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100の1を超える銘柄は、特定投資株式の日本光電工業(株)、東京センチュリーリース(株)及び(株)武蔵野銀行の3銘柄並びにみなし保有株式の(株)りそなホールディングスであります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて30銘柄以下のため、保有するすべての上場株式について記載してあります。なお、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本光電工業(株)	43,610	96,639	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
東京センチュリーリース(株)	57,800	96,583	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)武蔵野銀行	11,309	32,208	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
水戸証券(株)	130,000	29,510	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,600	17,139	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	123,658	16,693	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため
萩原電気(株)	6,250	5,362	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
ダイニチ工業(株)	5,000	3,885	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
エステー(株)	1,210	1,240	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
能美防災(株)	1,200	680	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
日本エアータック(株)	1,210	476	当社グループの製品・サービスに係る業務のより円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	81	30	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	86,100	32,804	金融取引に係る業務のより円滑な推進のため(退職給付信託)

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100の1を超える銘柄は、特定投資株式の日本光電工業(株)、東京センチュリーリース(株)、(株)武蔵野銀行及び水戸証券(株)の4銘柄並びにみなし保有株式の(株)りそなホールディングスであります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて30銘柄以下のため、保有するすべての上場株式について記載しております。なお、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

この事項については該当ありません。

(当事業年度)

この事項については該当ありません。

社外監査役の責任限定契約

当社は、現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲について限定する契約を締結できる旨を定めております。具体的には「会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、720万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする。」契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするためであります。

・中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	900	32,000	-
連結子会社	7,000	-	6,000	-
計	41,000	900	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司及び株芝浦電子코리아は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査報酬及びその他の報酬として総額8,002千円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司及び株芝浦電子코리아は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST&YOUNGに対して、監査報酬及びその他の報酬として総額10,482千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、
・国際財務報告基準に係る(I F R S) への移行等にかかる助言業務
であります。

当連結会計年度

この事項については該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

この事項については該当ありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,242,427	5,852,651
受取手形及び売掛金	² 4,556,741	^{2, 3} 4,900,474
商品及び製品	751,756	821,655
仕掛品	1,744,104	2,000,515
原材料及び貯蔵品	857,723	850,615
繰延税金資産	306,057	262,184
未収入金	286,026	1,289,346
その他	45,104	117,664
貸倒引当金	2,321	787
流動資産合計	13,787,619	16,094,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 5,601,478	¹ 5,365,365
減価償却累計額	3,234,329	3,239,749
建物及び構築物（純額）	2,367,149	2,125,615
機械装置及び運搬具	7,623,815	8,157,520
減価償却累計額	6,294,592	6,567,334
機械装置及び運搬具（純額）	1,329,223	1,590,185
土地	¹ 629,396	¹ 573,709
リース資産	9,356	16,048
減価償却累計額	2,697	5,172
リース資産（純額）	6,658	10,876
建設仮勘定	62,885	219,650
その他	1,082,059	1,123,716
減価償却累計額	958,980	974,842
その他（純額）	123,079	148,874
有形固定資産合計	4,518,392	4,668,912
無形固定資産	265,579	224,331
投資その他の資産		
投資有価証券	259,217	312,450
繰延税金資産	247,927	132,087
その他	219,932	296,883
貸倒引当金	40,104	40,133
投資その他の資産合計	686,973	701,287
固定資産合計	5,470,945	5,594,531
資産合計	19,258,565	21,688,851

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,514,110	3 2,845,611
短期借入金	1 791,288	1 1,082,839
未払法人税等	560,240	197,763
未払消費税等	53,044	26,924
賞与引当金	259,710	278,347
役員賞与引当金	30,000	40,000
その他	948,979	3 1,739,675
流動負債合計	5,157,373	6,211,160
固定負債		
長期借入金	1 981,720	1 1,515,252
リース債務	5,475	8,281
繰延税金負債	11,303	12,417
退職給付引当金	489,294	395,523
役員退職慰労引当金	105,840	90,250
資産除去債務	10,053	10,283
その他	3,937	3,937
固定負債合計	1,607,625	2,035,944
負債合計	6,764,998	8,247,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	8,548,261	9,632,202
自己株式	5,756	5,844
株主資本合計	12,756,815	13,840,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,200	101,879
為替換算調整勘定	421,646	620,969
その他の包括利益累計額合計	372,446	519,090
少数株主持分	109,197	120,166
純資産合計	12,493,566	13,441,745
負債純資産合計	19,258,565	21,688,851

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	16,548,922	17,086,320
売上原価	1, 3 12,090,764	1, 3 12,899,470
売上総利益	4,458,158	4,186,849
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	201,324	204,206
広告宣伝費	16,643	11,244
給料手当及び賞与	943,250	947,682
賞与引当金繰入額	71,118	79,262
役員賞与引当金繰入額	30,000	40,000
退職給付費用	135,691	85,096
役員退職慰労引当金繰入額	12,160	11,410
法定福利費	117,896	130,491
旅費及び交通費	112,655	110,862
通信費	24,826	27,843
支払手数料	197,354	195,067
賃借料	7,103	6,431
減価償却費	76,638	86,384
貸倒引当金繰入額	163	29
その他	455,517	472,653
販売費及び一般管理費合計	1 2,402,342	1 2,408,666
営業利益	2,055,815	1,778,182
営業外収益		
受取利息	3,223	3,166
受取配当金	6,286	7,226
受取手数料	12,248	9,758
受取保険金	2,478	844
助成金収入	2,350	4,960
受取補償金	11,800	792
保険解約返戻金	-	15,449
その他	23,583	18,179
営業外収益合計	61,970	60,378
営業外費用		
支払利息	24,883	24,829
売上債権売却損	3,247	2,952
支払補償費	2,554	2,450
為替差損	89,815	98,502
その他	5,336	1,942
営業外費用合計	125,837	130,676
経常利益	1,991,948	1,707,884

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 76	2 2
補助金収入	-	15,000
保険差益	-	5 373,413
貸倒引当金戻入額	190	-
負ののれん発生益	68,106	-
特別利益合計	68,372	388,415
特別損失		
固定資産処分損	4 14,290	4 9,306
固定資産圧縮損	-	15,000
投資有価証券評価損	37	15,759
災害による損失	29,744	59,401
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,193	-
特別損失合計	48,266	99,467
税金等調整前当期純利益	2,012,055	1,996,832
法人税、住民税及び事業税	780,943	522,759
法人税等調整額	132,887	145,425
法人税等合計	648,056	668,184
少数株主損益調整前当期純利益	1,363,999	1,328,647
少数株主利益	13,956	11,454
当期純利益	1,350,042	1,317,193

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,363,999	1,328,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,531	52,679
為替換算調整勘定	147,535	199,322
その他の包括利益合計	164,067	1 ₁ 146,643
包括利益	1,199,931	1,182,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,185,974	1,170,550
少数株主に係る包括利益	13,956	11,454

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,144,612	2,144,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
当期首残高	2,069,698	2,069,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
当期首残高	7,392,603	8,548,261
当期変動額		
剰余金の配当	194,383	233,252
当期純利益	1,350,042	1,317,193
当期変動額合計	1,155,658	1,083,941
当期末残高	8,548,261	9,632,202
自己株式		
当期首残高	5,402	5,756
当期変動額		
自己株式の取得	354	87
当期変動額合計	354	87
当期末残高	5,756	5,844
株主資本合計		
当期首残高	11,601,511	12,756,815
当期変動額		
剰余金の配当	194,383	233,252
当期純利益	1,350,042	1,317,193
自己株式の取得	354	87
当期変動額合計	1,155,304	1,083,853
当期末残高	12,756,815	13,840,669

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65,732	49,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,531	52,679
当期変動額合計	16,531	52,679
当期末残高	49,200	101,879
為替換算調整勘定		
当期首残高	274,111	421,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,535	199,322
当期変動額合計	147,535	199,322
当期末残高	421,646	620,969
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	208,379	372,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,067	146,643
当期変動額合計	164,067	146,643
当期末残高	372,446	519,090
少数株主持分		
当期首残高	196,234	109,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,037	10,969
当期変動額合計	87,037	10,969
当期末残高	109,197	120,166
純資産合計		
当期首残高	11,589,366	12,493,566
当期変動額		
剰余金の配当	194,383	233,252
当期純利益	1,350,042	1,317,193
自己株式の取得	354	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251,104	135,674
当期変動額合計	904,199	948,179
当期末残高	12,493,566	13,441,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,012,055	1,996,832
減価償却費	827,805	958,842
貸倒引当金の増減額（ は減少）	90	1,482
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	30,000	10,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	65,656	93,702
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,160	15,590
受取利息及び受取配当金	9,510	10,393
支払利息	24,883	24,829
為替差損益（ は益）	24,268	35,153
固定資産処分損益（ は益）	14,214	9,303
固定資産圧縮損	-	15,000
投資有価証券評価損益（ は益）	37	15,759
補助金収入	-	15,000
保険差益	-	373,413
負ののれん発生益	68,106	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,193	-
売上債権の増減額（ は増加）	466,537	412,134
たな卸資産の増減額（ は増加）	505,924	378,153
未収入金の増減額（ は増加）	3,805	2 1,058,428
未収消費税等の増減額（ は増加）	75,636	14,026
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10,038	25,588
仕入債務の増減額（ は減少）	369,734	421,841
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,084	26,120
その他の流動負債の増減額（ は減少）	168,985	567,156
その他	31,554	2 756,729
小計	2,453,985	2,387,415
利息及び配当金の受取額	9,631	10,786
利息の支払額	25,520	24,792
補助金の受取額	-	15,000
法人税等の支払額	570,709	932,958
法人税等の還付額	5,571	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872,959	1,455,451

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	277,071	267,214
定期預金の払戻による収入	323,893	419,846
有形固定資産の取得による支出	796,596	1,281,819
有形固定資産の売却による収入	16,782	22
無形固定資産の取得による支出	55,344	23,410
投資有価証券の取得による支出	32,500	-
その他	578	87,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	820,257	1,240,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	340,000	520,000
短期借入金の返済による支出	627,173	340,131
長期借入れによる収入	873,900	1,150,000
長期借入金の返済による支出	847,058	504,896
配当金の支払額	195,003	233,032
その他	2,254	3,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,590	588,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,532	35,192
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	543,579	768,910
現金及び現金同等物の期首残高	4,251,708	4,795,288
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 4,795,288	<u>1</u> 5,564,198

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

全ての子会社を連結対象としております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司及び株芝浦電子コリアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品及び仕掛品

主として総平均法

b 原材料

主として総平均法

c 商品及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

この事項については該当ありません。

【未適用の会計基準等】

この事項については該当ありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含めておりました「未収入金の増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(は増加)」に表示していた 13,843千円は、「未収入金の増減額(は増加)」 3,805千円、「その他の流動資産の増減額(は増加)」 10,038千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	1,014,250千円	1,013,138千円
土地	416,839千円	416,839千円
合計	1,431,090千円	1,429,977千円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	271,070千円	522,216千円
長期借入金	680,588千円	926,792千円
合計	951,658千円	1,449,008千円

2 (前連結会計年度)

当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を257,653千円流動化しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を227,750千円流動化しております。

3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	35,091千円
支払手形	- 千円	179,246千円
流動負債その他(設備関係支払手形)	- 千円	46,562千円

(連結損益計算書関係)

1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は117,463千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は219,396千円であります。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	59千円	2千円
その他の有形固定資産	16千円	- 千円
合計	76千円	2千円

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	39,407千円	24,227千円

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	1,949千円	3,976千円
機械装置及び運搬具	10,730千円	4,296千円
その他の有形固定資産	1,610千円	1,033千円
合計	14,290千円	9,306千円

5 タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの水害に関連して受け取った保険料の精算額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	53,233千円
組替調整額	15,759千円
税効果調整前	68,992千円
税効果額	16,313千円
その他有価証券評価差額金	52,679千円

為替換算調整勘定

当期発生額	199,322千円
税効果調整前	199,322千円
為替換算調整勘定	199,322千円

その他の包括利益合計 146,643千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	7,779,865	-	-	7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,516	269	-	4,785

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 269株

3 新株予約権等に関する事項

この事項については該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	194,383	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233,252	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	7,779,865	-	-	7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	4,785	63	-	4,848

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 63株

3 新株予約権等に関する事項

この事項については該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	233,252	30.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	272,125	35.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,242,427千円	5,852,651千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	447,139千円	288,452千円
現金及び現金同等物	4,795,288千円	5,564,198千円

2 重要な非資金取引の内容

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドの水害に伴い発生した主な内訳は、次のとおりであります。

未収入金の増減額(は増加)	1,060,073千円
その他	686,660千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	109,937千円	84,870千円	25,066千円
有形固定資産その他	25,362千円	16,579千円	8,783千円
合計	135,299千円	101,449千円	33,850千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	87,049千円	76,414千円	10,635千円
有形固定資産その他	20,917千円	15,936千円	4,980千円
合計	107,967千円	92,351千円	15,615千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	19,052千円	12,532千円
1年超	16,690千円	4,157千円
合計	35,743千円	16,690千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	26,136千円	19,687千円
減価償却費相当額	24,301千円	18,234千円
支払利息相当額	1,171千円	634千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	34,750千円	78,701千円
1年超	27,808千円	721,604千円
合計	62,558千円	800,305千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサーミスタの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年9ヵ月後であります。当期の連結決算日時点での長期借入金の貸借対照表残高についてはすべて固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、金融機関及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務部が適時に資金繰計画を見直し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

この事項については該当ありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,242,427	5,242,427	-
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	4,554,898	4,554,898	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	247,217	247,217	-
資産計	10,044,542	10,044,542	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,514,110	2,514,110	-
(2) 短期借入金	791,288	798,945	7,657
(3) 長期借入金	981,720	966,397	15,323
負債計	4,287,119	4,279,453	7,666

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当社の保有する投資有価証券はすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の一部は長期借入金の返済額のうち、1年以内に支払期日が到来するものであるため、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	12,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,233,181	-	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	4,554,898	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	9,788,079	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	333,609	269,395	240,347	118,903	19,466

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサーミスタの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年後であります。当期の連結決算日時点での長期借入金の貸借対照表残高についてはすべて固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、金融機関及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務部が適時に資金繰計画を見直し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

この事項については該当ありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,852,651	5,852,651	-
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	4,900,063	4,900,063	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	300,450	300,450	-
資産計	11,053,164	11,053,164	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,845,611	2,845,611	-
(2) 短期借入金	1,082,839	1,094,250	11,411
(3) 長期借入金	1,515,252	1,486,561	28,690
負債計	5,443,702	5,426,423	17,279

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当社の保有する投資有価証券はすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の一部は長期借入金の返済額のうち、1年以内に支払期日が到来するするものであるため、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	12,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,845,179	-	-	-
受取手形及び売掛金(純額)	4,900,063	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	10,745,243	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	499,915	470,867	351,223	193,246	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	170,437	53,354	117,083
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	76,779	106,455	29,676
合計		247,217	159,809	87,407

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

この事項については該当ありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	266,109	104,064	162,045
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	34,340	39,947	5,607
合計		300,450	144,012	156,438

(注) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,759千円減損処理を行っております。

当社グループにおける減損処理基準は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則としてすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理の対象とすることとしております。なお、回復する見込みがある場合とは、合理的な基準(個別の銘柄ごとに過去2年の間に市場価格が取得原価まで回復した実績がある場合等)により、概ね1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みのあることを予測できる場合であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

この事項については該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

この事項については該当ありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

この事項については該当ありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(a)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

全国電子情報技術産業厚生年金基金	
年金資産の額	185,995,423千円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円
差引額	32,225,243千円

秋田県電子工業厚生年金基金	
年金資産の額	4,642,716千円
年金財政計算上の給付債務の額	4,919,627千円
差引額	276,910千円

(b)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.5%
秋田県電子工業厚生年金基金	5.2%

(c)補足説明

上記(a)の差引額の主な要因は、全国電子情報技術産業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298,510千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は20年元利均等償却であります。秋田県電子工業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高78,517千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は9年元利均等償却であります。

なお、上記(b)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(a)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

全国電子情報技術産業厚生年金基金	
年金資産の額	186,324,223千円
年金財政計算上の給付債務の額	220,188,327千円
差引額	33,864,103千円

秋田県電子工業厚生年金基金	
年金資産の額	4,815,753千円
年金財政計算上の給付債務の額	5,059,609千円
差引額	243,856千円

(b)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.5%
秋田県電子工業厚生年金基金	5.4%

(c)補足説明

上記(a)の差引額の主な要因は、全国電子情報技術産業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,266,179千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は20年元利均等償却であります。秋田県電子工業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高243,856千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は9年元利均等償却であります。

なお、上記(b)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	1,623,753	1,678,126
年金資産	1,168,490	1,330,077
未積立退職給付債務(+)	455,262	348,048
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	455,262	348,048
前払年金費用	34,032	47,475
退職給付引当金(-)	489,294	395,523

(注) (前連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、総合設立の全国電子情報技術産業厚生年金基金及び秋田県電子工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額には含めておりません。なお、当社及び一部の連結子会社の拠出割合で按分した年金資産額は1,114,167千円となります。

(当連結会計年度)

当社及び一部の連結子会社は、総合設立の全国電子情報技術産業厚生年金基金及び秋田県電子工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額には含めておりません。なお、当社及び一部の連結子会社の拠出割合で按分した年金資産額は1,169,381千円となります。

3 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	294,525	211,016

(注) 前連結会計年度

上記の退職給付費用には、厚生年金基金への要拠出額58,558千円及び中小企業退職金共済への要拠出額14,654千円が含まれております。

当連結会計年度

上記の退職給付費用には、厚生年金基金への要拠出額61,007千円及び中小企業退職金共済への要拠出額14,314千円が含まれております。

(ストック・オプション等関係)

この事項については該当ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	104,401千円	104,559千円
たな卸資産未実現利益	94,330千円	78,002千円
その他	108,387千円	84,699千円
小計	307,120千円	267,261千円
評価性引当額	771千円	3,984千円
計	306,349千円	263,276千円
固定資産		
退職給付引当金	301,205千円	228,361千円
投資有価証券評価損	4,083千円	9,148千円
役員退職慰労引当金繰入額	42,801千円	31,930千円
減価償却超過額	37,534千円	26,853千円
その他	37,343千円	17,841千円
小計	422,967千円	314,135千円
評価性引当額	60,706千円	44,666千円
計	362,261千円	269,469千円
繰延税金資産合計	668,610千円	532,746千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
貸倒引当金調整	291千円	63千円
未収事業税	-千円	1,028千円
計	291千円	1,092千円
固定負債		
退職給付信託設定益	73,815千円	78,714千円
その他有価証券評価差額金	38,244千円	54,558千円
その他	13,577千円	16,526千円
計	125,638千円	149,799千円
繰延税金負債合計	125,930千円	150,891千円
繰延税金資産の純額	542,680千円	381,854千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	3.4%
海外子会社の税金免除	1.8%	-%
試験研究費の特別控除	0.8%	0.8%
子会社の税率差異	3.5%	5.8%
評価性引当額の増加	0.7%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	2.0%
負ののれん発生益	1.4%	-%
その他	0.5%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9%	34.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31,732千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が39,535千円、その他有価証券評価差額金が7,802千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

この事項については該当ありません。

(資産除去債務関係)

この事項については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

この事項については該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にサーミスタを生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア(主に中国、タイ)を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、サーミスタのほか、温・湿度センサ及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	12,195,680	4,353,241	16,548,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,369,854	4,004,030	6,373,885
計	14,565,535	8,357,272	22,922,808
セグメント利益	2,106,084	590,480	2,696,564
セグメント資産	12,872,683	4,775,480	17,648,163
その他の項目			
減価償却費	579,050	219,927	798,977
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295,850	513,127	808,978

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	日本	アジア	
売上高			
外部顧客への売上高	12,565,321	4,520,998	17,086,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,254,332	3,880,390	6,134,722
計	14,819,654	8,401,388	23,221,043
セグメント利益	1,992,118	387,700	2,379,818
セグメント資産	14,850,385	6,568,119	21,418,504
その他の項目			
減価償却費	690,886	240,836	931,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	465,888	818,289	1,284,178

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,922,808	23,221,043
セグメント間取引消去	6,373,885	6,134,722
連結財務諸表の売上高	16,548,922	17,086,320

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,696,564	2,379,818
セグメント間取引消去	25,877	4,749
全社費用(注)	614,870	596,886
連結財務諸表の営業利益	2,055,815	1,778,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,648,163	21,418,504
セグメント間取引消去	3,063,112	4,083,824
全社資産(注)	4,673,514	4,354,171
連結財務諸表の資産合計	19,258,565	21,688,851

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	798,977	931,723	28,828	27,119	827,805	958,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	808,978	1,284,178	42,962	21,050	851,940	1,305,229

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社の基幹システム導入に伴うソフトウェアの増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国を除く。)	ヨーロッパ	その他	合計
8,848,650	4,225,980	2,368,112	1,030,527	75,651	16,548,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	アジア (タイを除く。)	合計
2,969,076	1,245,440	303,875	4,518,392

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア (中国を除く。)	ヨーロッパ	その他	合計
8,944,027	4,662,269	2,266,012	1,143,449	70,560	17,086,320

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	アジア (タイを除く。)	合計
3,030,370	1,278,769	359,771	4,668,912

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

この事項については該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

この事項については該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

日本において、当社子会社である(株)野田製作所(現・(株)一戸芝浦電子)の少数株主より所有株式売却の申し入れがあったため、平成22年8月10日を効力発生日として当社で当該株式を追加取得いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、68,106千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

この事項については該当ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

この事項については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

この事項については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,592円82銭	1,713円38銭
1株当たり当期純利益金額	173円63銭	169円41銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,350,042	1,317,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,350,042	1,317,193
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,187	7,775,070

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,493,566	13,441,745
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	109,197	120,166
(うち少数株主持分)(千円)	(109,197)	(120,166)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,384,369	13,321,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,775,080	7,775,017

(重要な後発事象)

この事項については該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

この事項については該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	341,113	521,039	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	525,834	626,599	1.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,544	2,883	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,211,920	1,678,852	1.03	平成25年4月1日～ 平成29年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,475	8,281	-	平成25年4月1日～ 平成28年6月4日
其他有利子負債	-	-	-	-
小計	2,085,889	2,837,655	-	-
内部取引の消去	305,860	228,400	-	-
合計	1,780,029	2,609,255	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース会計基準における簡便法を採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	499,915	470,867	351,223	193,246
リース債務	2,883	3,724	1,338	334

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,322,770	8,952,225	13,095,590	17,086,320
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	621,622	1,158,834	1,498,394	1,996,832
四半期(当期)純利益金額 (千円)	409,052	737,743	920,753	1,317,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.61	94.89	118.42	169.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.61	42.27	23.53	50.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,024,883	3,797,425
受取手形	510,441	5 381,332
売掛金	1, 4 3,613,927	1, 4 4,237,960
商品及び製品	669,720	698,711
原材料及び貯蔵品	74,983	89,868
前払費用	23,613	26,850
繰延税金資産	100,291	89,236
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	75,660	64,800
未収入金	1 907,095	1 1,081,200
未収消費税等	267,603	276,351
その他	25,662	32,640
貸倒引当金	2,565	579
流動資産合計	10,291,316	10,775,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 613,389	2 619,328
減価償却累計額	471,671	484,655
建物(純額)	141,717	134,673
構築物	21,104	22,949
減価償却累計額	19,117	19,554
構築物(純額)	1,986	3,394
機械及び装置	360,396	417,289
減価償却累計額	269,870	300,050
機械及び装置(純額)	90,525	117,238
車両運搬具	1,280	1,280
減価償却累計額	1,267	1,279
車両運搬具(純額)	12	0
工具、器具及び備品	499,293	540,282
減価償却累計額	462,799	509,137
工具、器具及び備品(純額)	36,493	31,144
土地	2 340,128	2 340,128
有形固定資産合計	610,865	626,580
無形固定資産		
ソフトウェア	236,234	196,970
電話加入権	4,167	4,167
無形固定資産合計	240,401	201,137

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	259,217	312,450
関係会社株式	2,465,632	2,937,592
出資金	250	250
関係会社出資金	580,000	880,000
関係会社長期貸付金	212,200	147,400
破産更生債権等	40,104	40,133
長期前払費用	9,247	11,104
繰延税金資産	146,159	66,791
その他	74,976	70,522
貸倒引当金	40,210	40,148
投資損失引当金	15,712	17,621
投資その他の資産合計	3,731,865	4,408,475
固定資産合計	4,583,131	5,236,193
資産合計	14,874,448	16,011,991
負債の部		
流動負債		
支払手形	91,563	5 87,022
買掛金	1 3,722,116	1 3,880,667
短期借入金	-	2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 348,238	2 445,784
未払金	147,268	153,591
未払費用	67,786	87,026
未払法人税等	242,000	136,595
前受金	4,776	2,927
預り金	10,948	21,993
賞与引当金	108,000	112,000
役員賞与引当金	30,000	40,000
設備関係支払手形	33,619	5 16,480
流動負債合計	4,806,317	5,184,089
固定負債		
長期借入金	2 625,504	2 1,123,040
退職給付引当金	291,391	234,215
役員退職慰労引当金	105,840	90,250
固定負債合計	1,022,735	1,447,505
負債合計	5,829,052	6,631,595

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
資本準備金	2,069,698	2,069,698
資本剰余金合計	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
利益準備金	118,500	118,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,040,000	3,040,000
繰越利益剰余金	1,629,141	1,911,549
利益剰余金合計	4,787,641	5,070,049
自己株式	5,756	5,844
株主資本合計	8,996,195	9,278,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,200	101,879
評価・換算差額等合計	49,200	101,879
純資産合計	9,045,395	9,380,395
負債純資産合計	14,874,448	16,011,991

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,592,845	12,900,771
商品売上高	1,974,663	1,919,926
売上高合計	14,567,508	14,820,697
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	607,868	669,720
当期製品製造原価	1, 2 10,655,408	1, 2 10,841,160
当期商品仕入高	1,574,684	1,559,612
合計	12,837,961	13,070,492
他勘定振替高	3 18,051	3 3,101
商品及び製品期末たな卸高	669,720	698,711
売上原価合計	5 12,150,189	5 12,368,680
売上総利益	2,417,319	2,452,017
販売費及び一般管理費		
荷造費	149,981	147,224
広告宣伝費	15,380	9,682
役員報酬	87,966	93,813
給料及び手当	581,039	585,022
賞与引当金繰入額	64,800	70,560
役員賞与引当金繰入額	30,000	40,000
退職給付費用	129,647	77,542
役員退職慰労引当金繰入額	12,160	11,410
法定福利費	95,281	104,775
旅費及び交通費	77,464	74,291
通信費	18,112	21,089
支払手数料	251,724	252,922
地代家賃	27,793	40,496
賃借料	2,634	2,614
減価償却費	46,842	51,281
貸倒引当金繰入額	323	29
その他	115,706	107,439
販売費及び一般管理費合計	2 1,706,859	2 1,690,196
営業利益	710,459	761,820

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 4,875	4 4,653
受取配当金	4 57,858	4 77,843
為替差益	63	2,396
受取手数料	4 49,712	4 37,643
雑収入	4 10,948	4 31,430
営業外収益合計	123,457	153,966
営業外費用		
支払利息	13,603	14,758
売上債権売却損	3,247	2,952
支払補償費	1,331	2,450
雑損失	3,111	3,666
営業外費用合計	21,294	23,827
経常利益	812,622	891,959
特別利益		
貸倒引当金戻入額	64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
固定資産除却損	6 1,064	6 646
投資有価証券評価損	37	15,759
投資損失引当金繰入額	5,519	-
特別損失合計	6,621	16,406
税引前当期純利益	806,064	875,553
法人税、住民税及び事業税	357,075	285,783
法人税等調整額	45,994	74,108
法人税等合計	311,081	359,892
当期純利益	494,983	515,660

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,837,175	64.2	6,840,999	63.0
労務費	1	505,239	4.7	520,315	4.8
外注加工費		2,806,231	26.3	2,904,014	26.7
経費	2	523,575	4.9	592,165	5.5
当期総製造費用		10,672,222	100.0	10,857,495	100.0
他勘定振替高	3	16,813		16,335	
当期製品製造原価		10,655,408		10,841,160	

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																								
<p>原価計算の方法 実際原価による総合原価計算の方法を採用しております。</p> <p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>43,200千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td>273,286千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>66,006千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置賃借料</td> <td>5,322千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>75,091千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>16,813千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	43,200千円	業務委託手数料	273,286千円	研究開発費	66,006千円	機械装置賃借料	5,322千円	減価償却費	75,091千円	貯蔵品	16,813千円	<p>原価計算の方法 同左</p> <p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>41,440千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td>328,445千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>54,398千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置賃借料</td> <td>4,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>106,560千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>16,335千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	41,440千円	業務委託手数料	328,445千円	研究開発費	54,398千円	機械装置賃借料	4,137千円	減価償却費	106,560千円	貯蔵品	16,335千円
賞与引当金繰入額	43,200千円																								
業務委託手数料	273,286千円																								
研究開発費	66,006千円																								
機械装置賃借料	5,322千円																								
減価償却費	75,091千円																								
貯蔵品	16,813千円																								
賞与引当金繰入額	41,440千円																								
業務委託手数料	328,445千円																								
研究開発費	54,398千円																								
機械装置賃借料	4,137千円																								
減価償却費	106,560千円																								
貯蔵品	16,335千円																								

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,144,612	2,144,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,069,698	2,069,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,698	2,069,698
資本剰余金合計		
当期首残高	2,069,698	2,069,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	118,500	118,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,500	118,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,040,000	3,040,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,040,000	3,040,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,328,541	1,629,141
当期変動額		
剰余金の配当	194,383	233,252
当期純利益	494,983	515,660
当期変動額合計	300,599	282,408
当期末残高	1,629,141	1,911,549
利益剰余金合計		
当期首残高	4,487,041	4,787,641
当期変動額		
剰余金の配当	194,383	233,252
当期純利益	494,983	515,660
当期変動額合計	300,599	282,408
当期末残高	4,787,641	5,070,049

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	5,402	5,756
当期変動額		
自己株式の取得	354	87
当期変動額合計	354	87
当期末残高	5,756	5,844
株主資本合計		
当期首残高	8,695,949	8,996,195
当期変動額		
剰余金の配当	194,383	233,252
当期純利益	494,983	515,660
自己株式の取得	354	87
当期変動額合計	300,245	282,321
当期末残高	8,996,195	9,278,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	65,732	49,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,531	52,679
当期変動額合計	16,531	52,679
当期末残高	49,200	101,879
評価・換算差額等合計		
当期首残高	65,732	49,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,531	52,679
当期変動額合計	16,531	52,679
当期末残高	49,200	101,879
純資産合計		
当期首残高	8,761,681	9,045,395
当期変動額		
剰余金の配当	194,383	233,252
当期純利益	494,983	515,660
自己株式の取得	354	87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,531	52,679
当期変動額合計	283,713	335,000
当期末残高	9,045,395	9,380,395

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品

総平均法

原材料

総平均法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 10～35年

機械及び装置 7年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用

均等償却

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

子会社への投資損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当事業年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	437,526千円	506,260千円
未収入金	905,436千円	1,081,154千円
買掛金	3,685,985千円	3,852,878千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	120,124千円	111,485千円
土地	236,312千円	236,312千円
合計	356,436千円	347,797千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	- 千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	171,738千円	235,024千円
長期借入金	324,944千円	658,340千円
合計	496,682千円	1,093,364千円

(注) (前事業年度)

上記の担保提供資産の他土地94,166千円は、(株)岩手芝浦電子の借入金17,696千円に対して担保提供しております。

(当事業年度)

上記の担保提供資産の他土地94,166千円は、(株)岩手芝浦電子の借入金14,624千円に対して担保提供しております。

3 偶発債務

下記の関係会社の銀行及び(株)日本政策金融公庫の借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)福島芝浦電子	365,920千円	(株)福島芝浦電子 282,860千円
上海芝浦電子有限公司	170,000千円	上海芝浦電子有限公司 170,000千円
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	100,000千円	(株)三戸芝浦電子 150,000千円
東莞芝浦電子有限公司	70,000千円	タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド 100,000千円
(株)東北芝浦電子	61,990千円	(株)東北芝浦電子 51,310千円
(株)岩手芝浦電子	17,696千円	東莞芝浦電子有限公司 50,000千円
(株)角館芝浦電子	9,370千円	(株)岩手芝浦電子 14,624千円
		(株)角館芝浦電子 7,060千円
合計	794,976千円	合計 825,854千円

4 当事業年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当事業年度末において流動化しているのは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	257,653千円	227,750千円

5 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	35,091千円
支払手形	- 千円	4,778千円
設備関係支払手形	- 千円	2,866千円

(損益計算書関係)

1 当期製品製造原価には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
材料費	4,752,984千円	6,746,812千円
外注加工費	2,796,184千円	2,894,798千円
合計	7,549,169千円	9,641,610千円

2 (前事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は66,006千円であります

(当事業年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は156,566千円であります

3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自家消費	16,664千円	770千円
製造経費	12千円	- 千円
販売経費	1,374千円	2,331千円
合計	18,051千円	3,101千円

4 営業外収益のうち各科目に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	4,423千円	4,020千円
受取配当金	51,572千円	70,617千円
受取手数料	37,644千円	27,945千円
雑収入	4,484千円	6,577千円
合計	98,124千円	109,160千円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	19,072千円	1,164千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	261千円	113千円
機械及び装置	313千円	388千円
工具、器具及び備品	489千円	30千円
ソフトウェア	- 千円	114千円
合計	1,064千円	646千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,516	269	-	4,785

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 269株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,785	63	-	4,848

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 63株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	20,917千円	12,948千円	7,968千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	20,917千円	15,936千円	4,980千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,079千円	3,152千円
1年超	5,296千円	2,143千円
合計	8,376千円	5,296千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	3,243千円	3,243千円
減価償却費相当額	2,988千円	2,988千円
支払利息相当額	235千円	163千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

当社の保有する子会社株式はすべて市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	2,465,632

当事業年度(平成24年3月31日)

当社の保有する子会社株式はすべて市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。なお、子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	2,937,592

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	43,675千円	42,280千円
製品等評価損	28,340千円	26,895千円
その他	28,275千円	20,061千円
計	100,291千円	89,236千円
固定資産		
退職給付引当金	221,598千円	173,642千円
投資有価証券評価損	4,083千円	9,148千円
役員退職慰労引当金繰入額	42,801千円	31,930千円
減価償却超過額	36,363千円	26,049千円
その他	15,858千円	7,110千円
小計	320,706千円	247,882千円
評価性引当額	62,486千円	47,818千円
計	258,220千円	200,064千円
繰延税金資産合計	358,511千円	289,300千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	73,815千円	78,714千円
その他有価証券評価差額金	38,244千円	54,558千円
計	112,060千円	133,272千円
繰延税金負債合計	112,060千円	133,272千円
繰延税金資産の純額	246,450千円	156,027千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成23年3月31日)及び当事業年度(平成24年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,168千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が21,971千円、その他有価証券評価差額金が7,802千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

この事項については該当ありません。

(資産除去債務関係)

この事項については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,163円38銭	1,206円47銭
1株当たり当期純利益金額	63円66銭	66円32銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	494,983	515,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	494,983	515,660
普通株式の期中平均株式数(株)	7,775,187	7,775,070

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,045,395	9,380,395
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,045,395	9,380,395
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,775,080	7,775,017

(重要な後発事象)

この事項については該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本光電工業(株)	43,610	96,639
		東京センチュリーリース(株)	57,800	96,583
		(株)武蔵野銀行	11,309	32,208
		水戸証券(株)	130,000	29,510
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,600	17,139
		(株)みずほフィナンシャルグループ	123,658	16,693
		むさし証券(株)	8,000	12,000
		萩原電気(株)	6,250	5,362
		ダイニチ工業(株)	5,000	3,885
		エステー(株)	1,210	1,240
		その他3銘柄	2,491	1,188
計		430,928	312,450	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	613,389	6,305	366	619,328	484,655	13,236	134,673
構築物	21,104	1,845	-	22,949	19,554	436	3,394
機械及び装置	360,396	80,350	23,456	417,289	300,050	44,962	117,238
車両運搬具	1,280	-	-	1,280	1,279	12	0
工具、器具 及び備品	499,293	50,808	9,818	540,282	509,137	56,069	31,144
土地	340,128	-	-	340,128	-	-	340,128
有形固定資産計	1,835,592	139,308	33,641	1,941,259	1,314,678	114,718	626,580
無形固定資産							
ソフトウェア	(注) 294,269	21,164	380	315,054	118,083	60,314	196,970
電話加入権	4,167	-	-	4,167	-	-	4,167
無形固定資産計	298,436	21,164	380	319,221	118,083	60,314	201,137
長期前払費用	9,247	3,014	1,157	11,104	-	-	11,104
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 前期までに償却が完了したものは、当期首残高から除外しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,775	687	-	2,735	40,727
投資損失引当金	15,712	1,909	-	-	17,621
賞与引当金	108,000	112,000	108,000	-	112,000
役員賞与引当金	30,000	40,000	30,000	-	40,000
役員退職慰労引当金	105,840	11,410	27,000	-	90,250

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額2,671千円及び回収による戻入額64千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

〔1〕流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,176
預金	
当座預金	2,932,960
普通預金	613,026
通知預金	20,000
定期預金	228,261
計	3,794,248
合計	3,797,425

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タイガーカワシマ	51,671
秋田ナイルス(株)	32,215
名古屋電気(株)	21,929
新潟ダイヤモンド電子	20,314
気高電機(株)	20,299
その他	234,901
合計	381,332

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月期日のもの	35,091
4月 "	87,259
5月 "	83,747
6月 "	74,331
7月 "	96,998
8月 "	3,495
9月 "	408
合計	381,332

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気(株)	624,448
USE ELECTRONICS(HONG KONG) CO.,LTD.	269,201
(株)デンソー財經センター	208,764
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	201,195
三菱電機クレジット(株)	187,254
その他	2,747,096
合計	4,237,960

(ロ) 売掛金の回収状況

	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) (C) (A) + (B) × 100
売掛金	3,613,927	15,298,704	14,674,671	4,237,960	77.6

(ハ) 売掛金の滞留状況

区分	算式	
売掛金回転率(回)	$\frac{\text{発生高}}{(\text{期首売掛金} + \text{期末売掛金}) \div 2}$	3.9
売掛金滞留期間(日)	$\frac{366}{\text{売掛金回転率}}$	94

(d) たな卸資産

区分		金額(千円)
商品及び製品	センサ電子部品	693,131
	計測制御機器	5,580
	計	698,711
原材料及び貯蔵品	センサ組立部品及び材料	13,380
	基板組立部品及び材料	2,270
	内製機械部品	73,833
	その他	384
	計	89,868

(e) 未収入金

相手先	金額(千円)
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	625,596
上海芝浦電子有限公司	81,100
(株)福島芝浦電子	75,287
香港芝浦電子有限公司	68,269
(株)角館芝浦電子	56,669
その他	174,275
合計	1,081,200

〔2〕投資その他の資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)福島芝浦電子	1,131,103
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	980,000
(株)東北芝浦電子	201,014
(株)三戸芝浦電子	170,000
(株)岩手芝浦電子	152,858
その他	302,616
合計	2,937,592

(b) 関係会社出資金

出資先	金額(千円)
上海芝浦電子有限公司	580,000
東莞芝浦電子有限公司	300,000
合計	880,000

〔3〕流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)丸川製作所	14,299
千代田機工(株)	10,289
(株)キーエンス	10,125
(株)ふじみ製作所	6,470
マサモト(株)	5,242
その他	40,595
合計	87,022

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月期日のもの	4,778
4月 "	22,587
5月 "	40,228
6月 "	9,127
7月 "	10,301
合計	87,022

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)福島芝浦電子	1,145,991
(株)一戸芝浦電子	573,497
(株)東北芝浦電子	557,496
(株)角館芝浦電子	493,142
(株)三戸芝浦電子	395,724
その他	714,814
合計	3,880,667

〔4〕固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	315,000
(株)三井住友銀行	162,500
(株)武蔵野銀行	162,500
(株)みずほ銀行	156,688
(株)三菱東京UFJ銀行	146,692
その他	179,660
合計	1,123,040

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

- ・事業年度 第53期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

- ・平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

- ・第54期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。
- ・第54期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。
- ・第54期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

- ・平成23年7月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

この事項については該当ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社芝浦電子

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社芝浦電子の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社芝浦電子が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社芝浦電子

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 村山 憲二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。